

研究課題名: 働くがん患者の職場復帰支援に関する研究

一病院における離職予防プログラム開発評価と企業文化づくりの両面から

課題番号: H26-がん政策-一般-018

研究代表者: 国立がん研究センター がんサバイバーシップ支援部長 高橋 都

1. 本年度の研究成果

本研究の目的は、1. 医療機関で実施する「働くがん患者向け離職防止・復職促進プログラム」を開発して効果を評価すること、2. 働くがん患者に支援的な職場文化の醸成に向けて、企業向け研修を開発して効果を評価することである。

(1) 医療機関で実施する「働くがん患者向け離職防止・復職促進プログラム」の開発

昨年度に開始したがん患者対象の2種の実態調査について、横断的観察研究の追加分析を進めるとともに、前向き観察研究の登録を継続した。また、患者向けと医療者向けの教材の開発を行った。

1) がん患者の就労実態と病院における就労支援プログラムに関するニーズ調査

① 横断的観察研究:

H27年度に実施した国立がん研究センター中央病院、愛知県がんセンター中央病院、四国がんセンター病院の外来再診患者調査(診断時就労者の離職行動と離職タイミングなどを質問)の有効回答者950名のうち、回答欠損のない916名を対象として、診断から離職までの時間の関連要因を分析した。コックス回帰分析の結果、男女ともに、化学療法をうけた者、診断時の雇用形態が派遣・パートの者は、診断から離職までの時間が短いことが示された。加えて、女性については手術をうけなかった者、産業保健スタッフがいない職場で働いていた者が離職までの時間が短いことが明らかになった。

② 前向き観察研究:

H27年度から継続して、国立がん研究センター東病院、神奈川県立がんセンターの初診患者を対象とした質問紙調査を実施した。主要評価項目は離職率、副次評価項目は復職率、治療中断患者数、離職決断時期である。調査実施予定時期は①初診時、②初診から6か月後、③がん診断から約2年後である。登録者388名の初診時調査を終え、現在初診6か月後調査を実施中である。初診時回答者のうち、がん(の疑い)の説明を受けてから調査までの離職者は22名(5.7%)。非離職者362名中78名(21.5%)が退職を検討したことがあった。初診時回答者のニーズとして、治療スケジュールや副作用を早く知りたい、休職中に利用できる公的制度を知りたい、両立の具体的方法を知りたい、などが上位に挙げられた。

2) 就労支援教材の作成

① 患者向け「症状別: がん治療による働きにくさ対応ヒント集」

がん治療による種々の副作用や合併症が就労場面で引き起こす問題(例:「手指のシビレでPC操作が困難」「頻便のため営業の外回りが困難」など)と具体的対応策について、17名のがん体験者から、16種の症状に関する体験談を収集して「症状別: がん治療による働きにくさ対応ヒント集」試作版をH28年3月に作成した。H28年度は試作版の改善点について44名のがん体験者から意見を収集するとともに、あらたに31名から症状別体験談を追加収集した。

試作版への感想は、「職場復帰予定の患者にぜひ/やや紹介したい」97.7%、「職場での症状対応にとても/やや役立つ」95.5%、「がん患者のニーズにとても/やや合致している」93.2%であった。現在、収集した意見と追加体験談に基づいて試作版を修正中で、H29年3月に第1版を公開予定である。

② 医療者向け「がん患者就労支援ガイドブック」

がん治療に携わる医療者が、多忙な医療現場で効率的に両立支援に関与することを目的として医療者向けガイドブックを作成中である。まず、両立支援を専門とする医師5名からなるワーキンググループで就労支援において医療者が知っておくべき内容を議論し、①企業活動の基本的知識、②医療者に期待される具体的就労支援、③医療者と職場の情報共有の留意点の3テーマからなる目次案を作成した。次に、がん診療を専門とする医師10名にヒアリングを実施し、患者の就労に関する基本的スタンスや就労関連の助言を含む意見書を職場に出す際の懸念事項を質問するとともに、内容案へのコメントを収集した。現在、コメントを参考にして17のQ&Aと6つのコラムを準備中で、H29年3月に第1版を公開予定である。

3) 背景が異なる医療機関における就労支援好事例の収集

本研究班では、当初は多くの病院で実施できる患者向け離職防止プログラムの立案を検討していた。しかし病院によって患者の疾病分布、スタッフのマンパワー、地域で連携できる社労士やハローワークなどの選択肢が大きく異なることから、画一的なプログラムを均てん化することには限界があることが研究班内で議論された。これまでの実態調査では、就労関連問題を抱える患者のスクリーニング、個別対応が必要な患者の相談窓口への誘導、公的支援情報の提供、就労関連教材の院内周知や配布、就労支援に積極的なスタッフの育成などの必要性が明らかにされており、これらの対応ポイントについて、背景の異なる医療機関の好事例を収集中である。H28年10月までに5施設のヒアリングを実施。年度内に計15施設実施する予定である。

(2) 働くがん患者に支援的な職場文化の醸成に向けた企業向け研修を開発

1) 企業向け両立支援研修およびガイドライン全国周知研修の立案とパイロット研修の実施

H28年2月に厚生労働省から「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」(以下、企業向け両立支援ガイドライン)が公開された。研究班では、H27年度に広島県医療・がん対策部と共催で、企業人事担当者を対象としたがん患者の就労支援パイロット研修(終日プログラム)を実施しており、H28年度には企業向け両立支援ガイドラインの内容も盛り込んだ2.5時間版プログラムを立案して再び広島県と共催のパイロット研修を実施した。さらに、その知見に基づき、同ガイドラインの全国周知を担当するトレーナーに向けた研修を立案し、労働者健康安全機構主催の研修内でパイロット実施するとともに、その研修パッケージ(講師テキスト、研修スライド、レッスンプラン)を作成した。

2) 中小企業向け「がん治療と就労の両立支援ツール」の作成

大企業とは異なる課題に直面する中小企業において、両立支援の良好事例の収集と中小企業で活用できる支援ツールの作成を目的として、中小企業経営者または安全衛生担当者へのヒアリングを実施中である。これまで行った5社へのヒアリングから、良好実践に必要なポイント

として、「社長の方針と経営理念」「職場の雰囲気とコミュニケーション」「休暇取得とがん検診の症例」「勤務時間や勤務内容の工夫」「上司や人事による細やかな相談」「外部支援との連携や情報の活用」の6軸が抽出された。軸ごとに4個、計24個のチェック項目を設定し、それらの実践度合いをレーダーチャートに記載することで、中小企業関係者が自社の両立支援度を簡易診断するとともに、6軸のうち対応が遅れている部分を可視化できるようにした。平成28年度3月に、チェック項目ごとの具体的対応策を読むことができる携帯アプリまたはウェブサイト試作版を公開予定である。

2. 前年度までの研究成果

本研究は平成26年度採択課題であり、今年度は最終年度である。H26、27年度は、病院で実施する離職予防プログラムに関する国外の介入研究レビュー、2種の患者調査の立案と実施、患者向け「症状別：がん治療による働きにくさ対応ヒント集」に収載する体験談収集（質問紙調査とヒアリング）、有病者の職場復帰に関する企業人事担当者ヒアリング、企業向け両立支援研修の立案とパイロット研修評価などを実施した。それらの知見はいずれも今年度の研究活動に直結している。

3. 研究成果の意義及び今後の発展性

本研究班で実施した複数の患者実態調査により、離職実態と離職タイミング、離職関連要因、相談行動、時間経過による情報・支援ニーズの変化などが明らかになった。これらの知見は、医療機関における患者支援への活用が期待される。研究班が作成した複数の患者向け・医療者向け就労支援教材は、医療機関での配布に加え、かかりつけ医、患者支援団体、行政などを通じた配布や研修教材としての活用も期待される。

企業に対しては、複数の両立支援研修カリキュラムを立案しパイロット研修を実施した。企業向け両立支援ガイドラインの周知研修については、研究班作成の研修パッケージを用いた全国展開が予定されている。中小企業向け両立支援ツールも、商工会議所などを通じた展開が期待される。

4. 倫理面への配慮

本研究班で実施する研究においては、ヘルシンキ宣言第5次改定及び「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(平成26年12月22日改正)」に従い、適宜、調査実施前に関係機関の倫理委員会の承認を得て実施した。インフォームドコンセントの取得にあたっては、研究目的の詳細な説明、結果公表に際しての匿名性の保持、個人情報の保護、自由意思による研究への参加等を保証した。

5. 発表論文

- 1) Takahashi M: Cancer survivorship: current status of research, care and policy in Japan. *Jpn J Clin Oncol* 46(7):599-604, 2016
- 2) 高橋 都: がん治療と職業生活の両立—政策の展開と必要な支援. *健康開発* 20(4): 56-62, 2016
- 3) 高橋 都: 働く人ががんになったら—関係者の相互理解と本人のエンパワーメントに向け

て. 心と社会 47(1):86-91, 2016

- 4) 平岡 晃、高橋都：がんと「働くこと」～医療現場と職場のそれぞれの立場から就労支援を考える. 保健の科学 58(1):11-16, 2016
- 5) 平岡 晃、高橋都：薬物療法中の就労. 乳癌薬物療法—副作用マネジメント
メジカルビュー社 (印刷中)

6. 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③所属研究機関及び現在の専門 (研究実施場所)	④所属研究 機関にお ける職名
高橋 都	実態調査、病院における介入プログラムおよび企業研修の開発・実施・評価、(統括)	国立がん研究センターがん対策情報センター がんサバイバーシップ支援部 公衆衛生学 (同上)	部長
西田俊朗	実態調査	国立がん研究センター中央病院 胃外科 (同上)	院長
森 晃爾	企業研修の開発・実施・評価	産業医科大学・産業生態科学研究所 産業医学 (同上)	教授
坂本はと恵	実態調査	国立がん研究センター東病院 サポートイブケア室 社会福祉学(同上)	がん相談 統括専門職
坪井正博	実態調査	国立がん研究センター東病院 呼吸器外科 (同上)	科長
山中竹春	実態調査	横浜市立大学大学院医学研究科 臨床統計学 (同上)	教授
錦戸典子	企業研修の開発・実施・評価、企業向け支援教材の開発	東海大学健康科学部 産業保健看護学 (同上)	教授
青儀健二郎	実態調査、病院における介入プログラムの開発・実施	四国がんセンター 臨床研究推進部 (同上)	臨床研究 推進部長
立道昌幸	実態調査	東海大学医学部基盤診療学系 衛生学公衆衛生学 (同上)	教授
堀之内秀仁	実態調査	国立がん研究センター中央病院 呼吸器内科 (同上)	病棟医長
宮下光令	介入プログラムの開発・評価	東北大学大学院医学系研究科保健学専攻 緩和ケア看護学 (同上)	教授
西田豊昭	企業研修の開発・実施・評価	中部大学経営情報学部 組織心理学 (同上)	准教授